

地理ニュース

第3号
通巻 5289号
2022年
12月26日発行

発行及び責任者

国土交通労働組合
地理支部
教宣部発行
Email: chiri@bz04.plala.or.jp
TEL: 029-864-2427



第22回女性運動推進全国会議開催

11月19日～20日に第22回女性運動推進全国会議が、東京・大阪2会場の中継形式で開催されました（オンライン参加併用）。1日目は大阪で開催された「第67回はたらく女性の中央集会」の聴講、2日目は全体会議を行いました。

はたらく女性の中央集会

全国の様々な職種の女性労働者が交流・学習・討論する場です。女性の働く権利と雇用・くらし・平和を守り、地位向上と男女平等の実現を目指しています。

～記念講演「平和とジェンダー正義を求めて」

清末愛砂教授～

憲法は、国民の権利・自由を守るために、国（国家権力）がやってはいけないこと（またはやるべきこと）について国民が定めた決まり（最高法規）です。国家権力が憲法を変えようとする場合、要注意。憲法24条の「個人」の文言を「人」に変えようとする動きあり。文言が「人」となった場合、国（国家権力）は、個人や個性の尊重はしなくて良い事になる。強権的な国（社会）では、個人の尊重も、人の尊重もされないため、個は成長せず、社会内での相互の個性、個人の尊重もされない。平時と戦時は別々の事象ではない。憲法9条と憲法24条（個人を尊重する社会を目指す）による平和主義を主張し、個人が個人を相互に尊重し、暴力/支配に依存しない個人をより多く育成することが必要。政治や社会の動向など、私たちは、日常生活で意識して注意し、学び、行動しなければならない。

職場報告（抜粋）

○食の自給率が問題になっているが、今、就農者の多くは65才以上のリタイヤ爺婆で後継者はいない。公共交通や子供の学校等、若い人が農業に就労できる地域・環境整備が必要。

○離職率が高い。雇用の継続ができない。5年単位のノルマにより、正社員も、自主退職に追い込まれる。（保険・金融）。

○教員が足りない。4月の時点で足りておらず、予定が決まっている産休・育休の補充もない。もちろん病休者の代替は見つからない。国は、子供達の教育の質を保証すべき。

分科会報告（食と農と資本主義）

資本主義により次のような問題が生じている。考え方の変更と農業政策の実施が必要。

大量生産、大量輸送（輸入）による低コスト農作物は、コストに出てこない、強度の農地の痛めつけ、水資源の大量消費など、地域・地球全体としての損害を生じさせている。また低コスト農作物により、小規模農業が維持できなくなり個々の国の食料自給率が悪くなっている。更に、現実の生産・流通量に対し、先物取引という形で現実の10倍の量の先物（空虚）が取引されており、価格のつり上げ（過剰な変動）を引き起こしている。食料援助が必要な国、食料自給率の低い弱い国を痛めつけている。

地域の環境と社会を守り個々の国の基盤を強化する循環型小規模農業を目指すべき。

国交労組第22回女性運動推進全国会議

国土交通省の女性労働組合員が、職場と組合運動の問題を報告しました。国家公務員の国土交通省という枠組みにもかかわらず、職場の環境差を感じる報告がありました。

職場毎、体制に差がある。A：育休・産休取得者が増え、二週間に1回辞令があり、内部の案内WEBページも充実しており、10月1日の制度改革の案内も、育休・産休取得と職場協力（業務分担・業務計画など）を後押しするために即日全職員に配布があった。B：取得例が無く、（地方事務所の）本人と上司が情報収集から始めてようやく取得できた。

人事院監査で生理休暇申請について症状の記載するとの指導があった。本件は人事院に照会中。生理休暇における症状記述は取得のしやすさのため記述不要・証明不要とした経緯がある。各制度を皆が気持ちよく利用できるよう、（休暇の）承認者への教育も求めていく必要がある。

定員を満たしていない職場状況で、更に育休・産休による人手不足を奨励している。資格が必要な仕事もあり、OB・OGによる代替要員や定員の補填を（可能とする環境を）検討してほしい。

組合員が減り、女性が少ない状況で、女性問題を、少ない女性組合員に任せている。女性問題を、職場の問題として男女の別なく組合活動をしていくべき。

役員として活動する人、介護や子育てなど参加がしにくい人と状況差がある。活動参加すると役員の話がくると活動を避ける人もいる。活動を必要最低限にし、役員も持ち回りで、緩やかな参

加と負担を行っている。定例会議もオンライン参加を可能にしている。

直接会っての交流は楽しいが、オンラインでの参加はとても参加しやすい。また組合活動を知つてもらうために、会議代表ではなく、記念講演や分科会の聴講参加者を募っても良いかも。

ふらっと・ハワイ リターンズ!

いのちと安全をまもる地域の建設産業の発展に向けて『全国建設研究・交流集会』

2022年12月11日～12日にスパリゾートハワイアンズにおいて、第28回全国建設研究交流集会が開催されました。コロナの影響により、2019年11月以来、約3年ぶりの現地開催となりました（前回の参加報告は2020年1月17日「測地ニュース」第6号）。



参加者は圧巻の160人



1日目は全体会として記念講演・特別講演及び現地報告がありました。最近の円安をはじめとした現在の日本の経済状況が世界各国と比べてどのような状況にあるか、原材料費の高騰により建設産業にどう影響しているかについて、図表を用いた分かりやすい解説がありました。最近の原材料費の高騰により、工務店等には建設資材のメーカーから連日のように資材の値上げ連絡がFAXで来るような状況となり、それが販売価格に転嫁できず厳しい状況となっていること、また、資材の価格改定が頻繁にあるため客先へ見積を出す事も困難になっていることが報告されました。

価格改定については、どの企業も値上げの理由を判でついたかのように

原材料価格の高騰、物流関連費用や部品調達費用の上昇など外部環境が悪化するなか、生産コスト削減といった合理化努力だけでは、安定的な商品供給を維持することが困難になったため。

として価格改訂される状況というのが印象的でした。

また、現地報告では震災による原発事故から11年8か月の今の原発の状況や集団訴訟の状況について報告がありました。

2日目は4つの分科会に分かれてそれぞれのテーマに沿った講演を聴講しました。私は第3分科会の「気候変動と災害多発時代を考える」を聴講しました。分科会では最初に、気象データを基に地球温暖化と自然災害の変化についての話がありました。その後、自然災害に対して地方整備局の対応、地方自治体の対応について報告がありました。話題が気候変動→自然災害→国→自治体→現場と徐々に絞っていく構成となっていたため、それぞれの報告がとても理解しやすかったです。

今回、ハワイアンズに初めて行きましたが、会議メインのため施設を1周した程度で遊ぶ時間がなかったのが残念でした。つくばからは車で1時間半と近いので、子供の受験が終わったら改めてゆっくり遊びに行こうと思います。（よく学び、よく遊べは青年だけ・・・？）



写り方が神がかってる
顔出しパネル(笑)